

今日のトピック 全人代が開幕 (中国)

2017年の成長目標を6.5%前後に引き下げ

ポイント1 全人代が3月5日に開幕

11日間の日程で3月15日閉幕

■中国で第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議が開幕しました。全人代は日本の国会に相当します。初日の5日に、李克強首相が政府活動報告を行い、2016年の振り返りと2017年の方針を発表しました。全人代は11日間の日程で行われ、15日の最終日に李克強首相が総括を行います。

ポイント2 成長率目標を引き下げ

加速よりも安定を重視

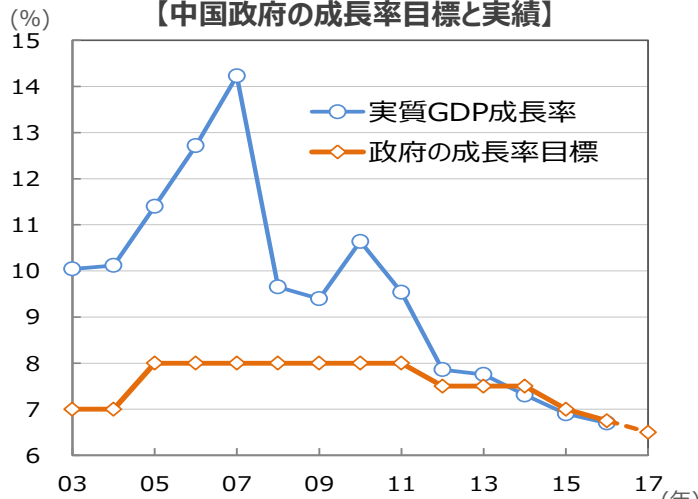
■李首相は2017年の方針において、持続的な経済成長を求めるとして、実質GDP成長率の目標を6.5%前後へと引き下げました。これは2003年以降で見ても最も低い目標値です。また、金融政策の方針を緩和から中立に変更したことで、M2の目標値を13%前後から12%前後へと引き下げました。

■財政政策については、財政赤字のGDP比目標を▲3%に据え置きました。ただ、2017年の歳入予算は前年比 + 7.6%（2016年の実績は同 + 4.1%）、歳出予算は同 + 7.8%（前年同 + 6.9%）とともに伸び率が加速する見込みです。政府は財政政策をより積極的に行くと予想されます。

今後の展開 雇用を通じた社会の安定化を目指す

■都市部新規雇用の目標が100万人増となりました。政府にとって最も重要な課題は、雇用を通じて社会を安定させることと考えられます。昨年からの第13次5カ年計画（2016年～2020年）が進行中です。2020年は「小康社会（比較的ゆとりのある社会）」の実現目標年です。2020年に行われる計画の評価は、雇用の安定を通して、社会の安定が達成されたかどうかにより強調されることとなりそうです。

【中国政府の成長率目標と実績】



(注1) データ期間は2003年から2017年。2017年は中国政府の目標。(年)
(注2) 2016年の中国政府の目標は6.5%～7.0%。グラフ上は中間値の6.75%を使用。
(出所) 中国政府資料、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2017年の主な経済目標

項目	17年目標	16年目標	16年実績
実質GDP	6.5%前後	6.5%～7.0%	6.7%
消費者物価指数	3%前後	3%前後	2.0%
固定資産投資	9%前後	10.5%前後	8.1%
小売売上高	10%前後	11%前後	10.4%
都市部新規雇用	1,100万人以上	1,000万人以上	1,310万人
マネーサプライ (M2)	12%前後	13%前後	11.3%
財政赤字 (対GDP比)	▲3%	▲3%	▲3%

(注) 都市部新規雇用と財政赤字以外の項目は前年比。固定資産投資は含む農村ベース。
(出所) 中国政府資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2017年2月23日 落ち着いたつつある「70都市住宅価格」(中国)
2017年2月10日 3兆ドルを割れた「外貨準備」(中国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。